

令和 3 年度

明石市水道事業会計決算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

目 次

決 算 書 類

令和3年度明石市水道事業決算報告書	1
令和3年度明石市水道事業損益計算書	5
令和3年度明石市水道事業剰余金計算書	7
令和3年度明石市水道事業剰余金処分計算書	7
令和3年度明石市水道事業貸借対照表	9

決算附属書類

令和3年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	13
令和3年度明石市水道事業報告書	15
収益費用明細書	29
資本的收入及び支出明細書（参考）	34
固定資産明細書	36
企業債明細書	37

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	6,556,149,000	△ 49,000,000	0
第1項 営業収益	5,812,598,000	△ 50,000,000	0
第2項 営業外収益	743,441,000	0	0
第3項 特別利益	110,000	1,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	6,187,390,000	△ 113,700,000	0	0	0	6,073,690,000
第1項 営業費用	5,863,990,000	△ 113,700,000	0	0	0	5,750,290,000
第2項 営業外費用	306,000,000	0	0	0	0	306,000,000
第3項 特別損失	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業決算報告書

(税込み)

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	
6,507,149,000	6,483,979,864	△ 23,169,136	
5,762,598,000	5,740,764,876	△ 21,833,124	(うち、仮受消費税及び地方消費税 517,403,262円)
743,441,000	741,507,764	△ 1,933,236	(うち、仮受消費税及び地方消費税 21,011,594円)
1,110,000	1,707,224	597,224	(うち、仮受消費税及び地方消費税 155,201円)

(税込み)

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	
53,227,000	6,126,917,000	5,739,724,070	86,952,000	300,240,930	
53,227,000	5,803,517,000	5,478,223,324	86,952,000	238,341,676	(うち、仮払消費税及び地方消費税 307,437,140円)
0	306,000,000	258,676,083	0	47,323,917	
0	7,400,000	2,824,663	0	4,575,337	(うち、仮払消費税及び地方消費税 256,691円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	904,255,000	△ 10,500,000	893,755,000	340,000,000	0
第1項 企業債	856,000,000	△ 7,500,000	848,500,000	340,000,000	0
第2項 工事負担金	5,655,000	△ 3,000,000	2,655,000	0	0
第3項 他会計負担金	40,000,000	0	40,000,000	0	0
第4項 固定資産売却代金	2,600,000	0	2,600,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	2,530,921,000	△ 177,000,000	0	2,353,921,000	1,178,088,000	0
第1項 建設改良費	1,790,921,000	△ 155,000,000	0	1,635,921,000	1,178,088,000	0
第2項 企業債償還金	735,000,000	△ 22,000,000	0	713,000,000	0	0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,622,818,347円は、減債積立金処分額 80,000,000円、当1,432,760,942円で補てんした。

(税込み)

額				
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考	備考
円	円	円		
1,233,755,000	387,867,335	△ 845,887,665		
1,188,500,000	345,700,000	△ 842,800,000		
2,655,000	6,656,100	4,001,100	(うち、仮受消費税及び地方消費税	605,100円)
40,000,000	32,155,200	△ 7,844,800		
2,600,000	3,356,035	756,035	(うち、仮受消費税及び地方消費税	305,094円)

(税込み)

額		翌年度繰越額				
合計	決算額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計	不用額	備考
円	円	円	円	円	円	
3,532,009,000	2,010,685,682	1,337,369,000	0	1,337,369,000	183,954,318	
2,814,009,000	1,297,944,171	1,337,369,000	0	1,337,369,000	178,695,829	(うち、仮払消費税及び地方消費税 110,967,599円)
713,000,000	712,741,511	0	0	0	258,489	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,057,405円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金

令和3年度明石市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税抜き)

		円	円	
1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,041,717,765		
	(2) 受託工事収益	5,296,954		
	(3) その他営業収益	<u>176,346,895</u>	5,223,361,614	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,267,416,519		
	(2) 配水及び給水費	768,846,936		
	(3) 受託工事費	8,806,918		
	(4) 業務費	299,787,332		
	(5) 総係費	151,059,241		
	(6) 減価償却費	1,632,567,852		
	(7) 資産減耗費	<u>42,301,386</u>	<u>5,170,786,184</u>	
	営業利益			52,575,430
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	752,100		
	(2) 他会計補助金	44,680,322		
	(3) 長期前受金戻入	461,120,193		
	(4) 雑収益	<u>213,943,555</u>	720,496,170	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	139,013,283		
	(2) 雑支出	<u>353,363</u>	<u>139,366,646</u>	<u>581,129,524</u>
	経常利益			633,704,954

5	特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	1,485,019		
(2)	過年度損益修正益	<u>67,004</u>	1,552,023	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,567,972</u>	<u>2,567,972</u>	△ 1,015,949
	当年度純利益			632,689,005
	前年度繰越 利益剰余金			123,994,815
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>80,000,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>836,683,820</u></u>

令和3年度明石市

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰余金					
		資本剰余金					
		受贈財産額	保険差益	工負担	事設負担	備消火栓設置	施分設
円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	18,181,704,014	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000
前年度処分額	180,000,000	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	180,000,000	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	180,000,000	0	0	0	0	0	0
処分後残高	18,361,704,014	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	18,361,704,014	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000

条例…明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

令和3年度明石市水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	18,361,704,014	1,496,288,100	836,683,820
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
条例第2条による処分額	80,000,000	0	△ 710,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 160,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 470,000,000
資本金への組入	80,000,000	0	△ 80,000,000
処分後残高	18,441,704,014	1,496,288,100	(繰越利益剰余金) 126,683,820

条例…明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

水道事業剰余金計算書

(令和4年3月31日まで)

金									資本合計	
				利益剰余金						
国補助	庫金	一般会計負担	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減積立	債積立	建設改良積立	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
423,665,232		0	0	1,496,288,100	0	2,813,000,000	603,994,815	3,416,994,815	23,094,986,929	
0		0	0	0	80,000,000	220,000,000	△ 480,000,000	△ 180,000,000	0	
0		0	0	0	80,000,000	220,000,000	△ 480,000,000	△ 180,000,000	0	
0		0	0	0	80,000,000	0	△ 80,000,000	0	0	
0		0	0	0	0	220,000,000	△ 220,000,000	0	0	
0		0	0	0	0	0	△ 180,000,000	△ 180,000,000	0	
423,665,232		0	0	1,496,288,100	80,000,000	3,033,000,000	(繰越利益剰余金) 123,994,815	3,236,994,815	23,094,986,929	
0		0	0	0	△ 80,000,000	0	712,689,005	632,689,005	632,689,005	
0		0	0	0	△ 80,000,000	0	80,000,000	0	0	
0		0	0	0	0	0	632,689,005	632,689,005	632,689,005	
423,665,232		0	0	1,496,288,100	0	3,033,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 836,683,820	3,869,683,820	23,727,675,934	

令和3年度明石市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,561,250,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,858,487,656</u>	702,762,984		
ハ 構 築 物	58,111,485,680			
減価償却累計額	<u>△ 34,549,735,308</u>	23,561,750,372		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,257,931,216			
減価償却累計額	<u>△ 9,801,534,141</u>	3,456,397,075		
ホ 車 両 運 搬 具	42,399,196			
減価償却累計額	<u>△ 40,279,229</u>	2,119,967		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	173,283,251			
減価償却累計額	<u>△ 152,551,087</u>	20,732,164		
有形固定資産合計			30,700,734,949	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>97,763,270</u>		
無形固定資産合計			97,763,270	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>2,763,238,440</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,766,238,440</u>	
固定資産合計				33,564,736,659
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,583,799,329	
(2) 未 収 金		598,719,713		
貸倒引当金		<u>△ 2,500,000</u>	596,219,713	
(3) 貯 蔵 品			35,074,054	
(4) 前 払 金			450,523,268	
(5) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>4,665,816,364</u>
資 産 合 計				<u><u>38,230,553,023</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,939,550,829</u>	
	企業債合計		5,939,550,829
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	497,241,652	
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>	
	引当金合計		<u>1,152,741,652</u>
	固定負債合計		7,092,292,481
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>712,468,925</u>	
	企業債合計		712,468,925
(2)	未払金		725,739,182
(3)	前受金		12,402,381
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>35,557,515</u>	
	引当金合計		35,557,515
(5)	その他流動負債		<u>30,642,451</u>
	流動負債合計		1,516,810,454
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	4,277,395,259	
	収益化累計額	<u>△ 2,577,592,706</u>	1,699,802,553
	ロ 工事負担金	11,936,137,790	
	収益化累計額	<u>△ 8,482,703,680</u>	3,453,434,110
	ハ 設備負担金	71,688,382	
	収益化累計額	<u>△ 68,077,147</u>	3,611,235
	ニ 消火栓設置負担金	1,029,960,636	
	収益化累計額	<u>△ 619,380,314</u>	410,580,322
	ホ 国庫補助金	1,260,721,798	
	収益化累計額	<u>△ 958,760,167</u>	301,961,631
	ヘ 一般会計負担金	11,054,069	
	収益化累計額	<u>△ 8,388,548</u>	2,665,521
	ト その他資本剰余金	90,069,159	
	収益化累計額	<u>△ 68,350,377</u>	21,718,782
	繰延収益合計		<u>5,893,774,154</u>
	負債合計		14,502,877,089

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>18,361,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		18,361,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	3,033,000,000	
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>836,683,820</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,869,683,820</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,365,971,920</u>
	資 本 合 計		<u>23,727,675,934</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,230,553,023</u></u>

令和3年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	632,689,005 円
(2) 減価償却費	1,632,567,852 円
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,704,102 円
(4) 長期前受金戻入額	△ 461,120,193 円
(5) 受取利息	△ 752,100 円
(6) 支払利息	139,013,283 円
(7) 固定資産売却益 (△は益)	△ 1,485,019 円
(8) 固定資産除却費	40,365,608 円
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	23,730,334 円
(10) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,464 円
(11) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,515,840 円
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	51,875,228 円
(13) 前受金の増減額 (△は減少)	841,008 円
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 73,448,933 円
(15) その他 (△は減少)	16,180 円
小計	1,941,064,847 円
(16) 利息の受取額	752,100 円
(17) 利息の支払額	△ 139,013,283 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,802,803,664 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,199,298,205 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	4,535,960 円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	36,673,900 円
(4) 長期資金運用による支出	△ 2,383,000,000 円
(5) 長期資金運用による収入	1,752,000,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789,088,345 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,700,000 円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 712,741,511 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,041,511 円
資金増加額 (又は減少額)	△ 353,326,192 円
資金期首残高	3,937,125,521 円
資金期末残高	3,583,799,329 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による
- ・主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による
- ・主な耐用年数
施設利用権 20～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末に必要な退職手当相当額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金から 52,927,772円を取り崩した。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から 37,584,123円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から 1,557,575円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業は、市民生活に欠かすことのできない水を安全に安定して供給することに努めてまいりました。

本年度は、老朽管更新計画に基づき、老朽管の更新を図るとともに、魚住浄水場配水塔などにおいて、水道施設・設備の機能保全、改良工事を実施しました。

また経営面では、水道事業の健全性確保とともに、より長期的な事業運営方針を示すため、平成29年3月に明石市水道事業経営戦略（平成29年度～令和8年度）を策定し、その実施計画である明石市水道事業中期経営計画の後期版（令和3年度～令和8年度）を令和3年3月に策定しており、当該経営戦略、中期経営計画に基づき、事業を進めてまいりました。

イ 給水状況

令和3年度末の給水人口は304,088人、給水戸数は145,095戸、年間配水量は32,499,370立方メートル、年間使用水量は31,370,314立方メートルとなっています。

これらを前年度と比較すると、給水人口は4,486人(1.5%)、給水戸数は1,374戸(1.0%)、それぞれ増加しています。また年間配水量は32,960立方メートル(0.1%)、年間使用水量は405,328立方メートル(1.3%)、それぞれ減少しました。なお有収率は1.2ポイント減少し、96.5%となっています。

ロ 経理状況

収益的収支については、事業収益5,945,409,807円に対し、事業費用は5,312,720,802円で、差引632,689,005円が当年度純利益の額となっています。

本年度の収益及び費用を前年度と比較すると、事業収益では、主に雑収益のうち施設分担金が119,605,000円(36.9%)減少しましたが、給水収益が697,317,989円(16.1%)増加したため、収益全体では、前年度に比べ536,199,369円(9.9%)の増加となりました。

一方、事業費用では、主に委託料や工事請負費などが減少しましたが、受水費が291,202,224円(37.0%)増加したほか、修繕費などが増加したため、費用全体では、前年度に比べ211,353,991円(4.1%)の増加となりました。

なお水道料金の増加及び受水費の増加は、前年度に実施した水道基本料金及び県営水道用水供給料金免除措置の影響によるものです。

次に、資本的支出については、総額 2,010,685,682 円（うち仮払消費税及び地方消費税 110,967,599 円）を執行しました。

このうち、建設改良費では、第3次整備事業として 176,407,000 円をもって、中部配水場受電設備更新工事を実施したほか、浄配水施設及び管路の整備・拡張などを行いました。また老朽管整備事業として 637,576,624 円をもって、老朽化した配水管を更新計画に基づき、優先度の高い管路や地区から順次布設替し、建設改良事業として 410,451,850 円をもって、魚住浄水場配水塔外壁ほか改修工事を実施したほか、浄配水施設及び管路の改修などを行い、これらに事務費及び固定資産購入費 73,508,697 円を加えた建設改良費合計では 1,297,944,171 円の執行となっています。

さらに、企業債の元金償還額として 712,741,511 円を執行しました。

これらの資本的支出の財源には、企業債及び工事負担金などの資本的収入 387,867,335 円（うち仮受消費税及び地方消費税 910,194 円）を充てましたが、不足する額 1,622,818,347 円は、減債積立金処分量 80,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,057,405 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,432,760,942 円で全額補てんしております。

以上が令和3年度の事業概要です。

本年度は当年度純利益として 632,689,005 円を計上し、また2年ぶりに営業利益（52,575,430 円）を確保でき、中期経営計画における収益的収支見通しを上回る水準となりました。

今後については、節水機器の普及や節水意識の向上による使用水量の減少に伴い、減収傾向が続くと考えられ、また長期的には給水人口が徐々に減少していくことによる使用水量の減少なども予測されるため、収益的収支はより厳しい状況に陥るものと見込んでいます。

また明石川河川水からの水源転換や、水道施設の再整備、老朽管路の更新等には多額の経費が見込まれ、これらの財源としては、主に内部留保資金を充てることを予定していますが、現状では十分な内部留保資金があるとは言えず、施設更新等の財源見通しは厳しい状況です。

以上のように、当市の水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況下にあります。次年度以降においても、水道法の趣旨を踏まえつつ、明石市水道事業経営戦略及び中期経営計画に基づく経費の節減及び経営の合理化などの取組をさらに推進し、経営の健全性確保及び経営の基盤強化に努めるとともに、「安全・安心・安定」かつおいしい水の供給と水道利用者サービスの向上に万全を尽くしてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営分析表

番号	指標名	算式			令和元年度	令和2年度	令和3年度 [当年度]
		[当年度数値]					
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 (千円)}}{\text{経常費用 (千円)}}$	$\frac{5,943,858}{5,310,153}$	×100	112.71%	106.10%	111.93%
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益 (千円)}}$	$\frac{0}{5,218,065}$	×100	0.00%	0.00%	0.00%
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}}$	$\frac{4,665,816}{1,516,810}$	×100	250.95%	332.80%	307.61%
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計 (千円)}}{\text{給水収益 (千円)}}$	$\frac{6,652,020}{5,041,718}$	×100	147.58%	161.57%	131.94%
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}}$	$\frac{160.72}{154.29}$	×100	104.43%	94.49%	104.17%
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 (千円)}}{\text{年間有収水量 (千m}^3\text{)}}$	$\frac{4,840,226}{31,370.31}$		156.78円	144.69円	154.29円
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{一日配水能力 (m}^3\text{/日)}}$	$\frac{89,039}{132,000}$	×100	66.98%	67.52%	67.45%
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (千m}^3\text{)}}{\text{年間配水量 (千m}^3\text{)}}$	$\frac{31,370.31}{32,499.37}$	×100	97.24%	97.67%	96.53%
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (千円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (千円)}}$	$\frac{46,402,587}{74,146,350}$	×100	60.29%	61.53%	62.58%
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (千m)}}{\text{管路延長 (千m)}}$	$\frac{306.46}{919.13}$	×100	29.86%	31.63%	33.34%
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (千m)}}{\text{管路延長 (千m)}}$	$\frac{5.13}{919.13}$	×100	0.50%	0.56%	0.56%

(注) 参考として記載している類似団体平均の指標については、『公営企業に係る経営比較分析表(令和2年度)』に掲載された本市水道事業類似団体(都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体)の平均値を記載している。

ロ 評価・分析

(経営の健全性・効率性について)

経常収支比率は100%を超えており、令和2年度から令和3年度では数値が5.83ポイント上昇(向上)しました。これは、令和2年度に実施した水道基本料金免除措置の影響によるものです。

企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い水準にありますが、これは、平成25年度から平成30年度まで新規借入を抑制していたためです。しかし、令和元年度からは、水道施設の整備・更新の財源として新規借入を再開しているため、企業債残高は増加していく見通しです。

各分析指標は概ね良好な数値で推移していますが、今後は経営環境が厳しくなることが見込まれます。次年度以降においても明石市水道事業中期経営計画の後期版(令和3年度～令和8年度)に基づき、長期的に安定した事業運営を図ってまいります。

令和2年度	指 標 の 意 味		
類似団体平均			
112.59	%	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。	
0.00	%	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。	
239.45	%	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。	
259.56	%	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。	
105.07	%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にとっては、適正な料金収入の確保が求められる。	
153.71	円	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。	
64.41	%	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。	
91.64	%	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。	
51.62	%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。	
23.68	%	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。	
0.79	%	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。	

（老朽化の状況について）

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は年々上昇しており、管路更新率は類似団体よりも低い水準で推移しています。

これは、現在、管路の更新延長を伸ばし更新率を上げるよりも、安全度の向上を重視し、重要管路の更新を優先しているためであり、近年の本管漏水は極めて少ない状況を維持できています。

今後の見通しとしては、既に整備された管路の多くが高度経済成長期以降に市内各所で実施された大規模開発に伴うものであり、これら管路の経年化速度が更新速度を上回ることが予測されるため、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇傾向が続くと考えられます。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 92号	令和 2 年度明石市水道事業会計決算	令和 3. 9. 7	令和 3. 10. 13
議案第 101号	明石市下水道条例及び明石市水道条例の一部を改正する条例制定のこと	3. 11. 29	3. 12. 21
議案第104号	令和 3 年度明石市水道事業会計補正予算 (第1号)	3. 11. 29	3. 12. 21
議案第 20号	令和 3 年度明石市水道事業会計補正予算 (第2号)	4. 2. 21	4. 3. 14
議案第 39号	令和 4 年度明石市水道事業会計予算	4. 2. 21	4. 3. 25

(注) 議会報告事項

報告第 9号 令和 2 年度明石市水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

(令和3年6月7日報告了承)

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	令和 2 年度末	令和 3 年度末	増減
管理者	1	1	0
事務職員	7 (13)	8 (13)	1 (0)
技術職員	35 (4)	34 (3)	△1 (△1)
技能労務職員	7 (2)	7 (2)	0 (0)
小計	49 (19)	49 (18)	0 (△1)
合計	50 (19)	50 (18)	0 (△1)

() 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度の第3次整備事業では、浄配水施設の整備などを行い、安全で良質な水の安定供給に努めました。

次に、漏水事故を防止し、水を安全に供給するため、老朽管整備事業では、本年度4,724メートルの老朽管の更新を行いました。

また、建設改良事業では、魚住浄水場配水塔外壁ほか改修工事、岬町ほか地内配水管布設替工事などを行いました。

以上のように、本年度も、水の安定供給と有効利用を目指し、原浄水施設及び配水施設の整備を進めてまいりましたが、引き続き、優先度の高い老朽配水管の更新など、各施設の維持管理に万全を期していく考えであります。

なお、令和3年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ 第3次整備事業（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
幣塚橋架替に伴う配水管布設工事	ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=248m φ100mm L=75m	円 49,486,800	令和 1.11.29	令和 3.4.16
野々池貯水池ほか監視カメラ設備更新工事	監視カメラ設備工事 ITV装置	45,980,000	2.12.17	3.9.30
中部配水場受電設備更新工事	受変電設備 受電盤	48,950,000	3.3.12	3.10.12

ロ 老朽管整備事業（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
大蔵本町ほか地内配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=376m φ75mm L=39m	円 48,081,000	令和 2.8.28	令和 3.5.20
中朝霧丘ほか地内配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=373m φ100mm L=116mほか	79,597,100	2.11.5	3.5.25
大久保町高丘5丁目ほか地内配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ250mm L=673m φ200mm L=26mほか	93,497,800	2.12.9	3.7.16
魚住町清水帝釈山ほか地内配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=490m φ75mm L=429mほか	83,884,900	3.2.13	3.12.10

工事成績優良業者対象工事 上の丸2丁目ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=205m φ100mm L=188mほか	69,323,100	3.2.5	3.10.13
大久保町大窪小山ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=355m φ100mm L=299mほか	76,580,900	3.2.13	3.10.26
西明石北町3丁目ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=266m φ100mm L=108mほか	77,629,200	3.3.23	4.2.22
西朝霧丘ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=456m φ150mm L=7m	91,580,500	3.9.3	4.3.22

ハ 建設改良事業（1件 15,000,000円以上）

（税込み）

工事名	工事内容	本年度工事費 円	着工年月日 令和	竣工年月日 令和
赤根川河川改修に伴う 配水管移設工事	ダクタイル鋳鉄管 φ300mm L=48m φ100mm L=3m	34,567,500	2.11.10	3.5.12
岬町ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=149m φ75mm L=122mほか	50,553,800	3.1.13	3.10.12
魚住浄水場配水塔 外壁ほか改修工事	外壁ほか改修工事 屋上防水改修工 外壁改修工	213,887,300	2.10.30	3.11.30
明石川浄水場 中央監視制御設備 電気工事	中央監視制御設備 電磁流量計 受水弁盤	48,400,000	3.2.11	3.10.8
明石川浄水場管理棟 屋上防水改修工事	屋上防水改修工事 屋上防水改修工	15,115,100	3.5.12	3.10.7

(2) 保存工事の概況

イ 漏水防止対策

区 分	本年度調査距離	漏水発見(修理)箇所
漏水調査業務	275km	122箇所

ロ 配水管維持工事

区分	配水管移設 布設替工事	仕 切 弁 修 繕 工 事	消 火 栓 修 繕 工 事	配水管漏水 修 繕 工 事	筐 類 修 繕 工 事	その他工事	計
件数 (件)	1	6	50	5	116	1	179

※筐類修繕工事……仕切弁・消火栓・空気弁の蓋等の修理

ハ 給水装置修繕工事

区分	給水管 (1)	給水管 (2)	分水栓	第 一 止 水 栓	直 結 止 水 栓	メーター 整 備	移設切 替工事	止 水 栓 管調整	その 他 工 事	計
件数 (件)	379	111	1	0	337	657	60	38	227	1,810

※給水管(1)……分水栓～第一止水栓の引込管

※給水管(2)……第一止水栓～メーターユニオンまで

ニ 水道メーター設置状況

前年度末の設置数	本 年 度 増 加 数	本年度末の設置数
158,905 個	1,306 個	160,211 個

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 給水現況

区分	給水人口	給水戸数	年間配水量	1か月平均配水量	1日平均配水量	年間有収水量 (使用水量)	1か月平均有収水量
	人	戸	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
前年度	299,602	143,721	32,532,330	2,711,028	89,130	31,775,642	2,647,970
本年度	304,088	145,095	32,499,370	2,708,281	89,039	31,370,314	2,614,193
増減	4,486	1,374	△ 32,960	△ 2,747	△ 91	△ 405,328	△ 33,777

区分	1日平均有収水量	1日最大配水量	有収率	給普及率
	m ³	m ³	%	%
前年度	87,057	101,940	97.7	99.993
本年度	85,946	102,750	96.5	99.993
増減	△ 1,111	810	△ 1.2	—

(注)給水戸数=給水件数(共用栓を含む)－工事用件数

ロ 口径別使用水量及び料金

(税抜き)

区 分	使 用 水 量			料 金		
	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
25mm以下	26,256,676	25,888,363	△ 368,313	2,810,805,344	3,468,745,876	657,940,532
40mm	1,641,990	1,527,977	△ 114,013	442,968,512	428,252,550	△ 14,715,962
50mm	1,571,056	1,539,157	△ 31,899	436,279,834	442,564,108	6,284,274
75mm	1,129,025	1,165,349	36,324	316,940,281	337,942,316	21,002,035
100mm	502,956	513,318	10,362	142,732,550	148,522,215	5,789,665
150mm	673,939	736,150	62,211	194,673,255	215,690,700	21,017,445
計	31,775,642	31,370,314	△ 405,328	4,344,399,776	5,041,717,765	697,317,989

ハ 口径別使用水量及び料金の内訳

(税抜き)

区 分	一 般 用		湯 屋 用		工 事 用	
	水 量	料 金	水 量	料 金	水 量	料 金
25mm以下	m ³ 25,863,728	円 3,447,647,823	m ³ 0	円 0	m ³ 24,635	円 21,098,053
40mm	1,515,200	425,671,118	10,420	928,058	2,357	1,653,374
50mm	1,531,044	440,992,115	6,963	671,878	1,150	900,115
75mm	1,165,349	337,942,316	0	0	0	0
100mm	513,318	148,522,215	0	0	0	0
150mm	736,150	215,690,700	0	0	0	0
計	31,324,789	5,016,466,287	17,383	1,599,936	28,142	23,651,542

区 分	計		水 量 (全体比)	料 金 (全体比)	令和3年度 1 m ³ 当たり 単 価
	水 量	料 金			
25mm以下	m ³ 25,888,363	円 3,468,745,876	% 82.52	% 68.80	円 銭 133.99
40mm	1,527,977	428,252,550	4.87	8.49	280.27
50mm	1,539,157	442,564,108	4.91	8.78	287.54
75mm	1,165,349	337,942,316	3.71	6.70	289.99
100mm	513,318	148,522,215	1.64	2.95	289.34
150mm	736,150	215,690,700	2.35	4.28	293.00
計	31,370,314	5,041,717,765	100.00	100.00	160.72

ニ 用途別使用水量及び料金

(税抜き)

区 分	使 用 水 量			料 金		
	令和2年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和3年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
一 般 用	31,718,328	31,324,789	△ 393,539	4,313,201,569	5,016,466,287	703,264,718
湯 屋 用	19,806	17,383	△ 2,423	1,661,343	1,599,936	△ 61,407
工 事 用	37,508	28,142	△ 9,366	29,536,864	23,651,542	△ 5,885,322
計	31,775,642	31,370,314	△ 405,328	4,344,399,776	5,041,717,765	697,317,989

区 分	令和3年度 1 m ³ 当たり 単 価
	円 銭
一 般 用	160.14
湯 屋 用	92.04
工 事 用	840.44
計	160.72

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度 比 較	令和3年度 1 m ³ 当たり 単 価
	金 額	全体比	金 額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
給 水 収 益	4,344,399,776	80.31	5,041,717,765	84.80	116.05	160.72
受託工事収益	34,453,788	0.64	5,296,954	0.09	15.37	0.17
その他営業収益	186,351,211	3.44	176,346,895	2.96	94.63	5.62
受 取 利 息	2,551,754	0.05	752,100	0.01	29.47	0.02
他会計補助金	44,328,980	0.82	44,680,322	0.75	100.79	1.42
長期前受金戻入	456,845,534	8.45	461,120,193	7.76	100.94	14.70
雑 収 益	340,161,929	6.29	213,943,555	3.60	62.89	6.82
特 別 利 益	117,466	0.00	1,552,023	0.03	1,321.25	0.05
収 益 合 計	5,409,210,438	100.00	5,945,409,807	100.00	109.91	189.52

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度 比 較	令和3年度 1 m ³ 当たり 単 価
	金 額	全体比	金 額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
原水及び浄水費	1,959,385,209	38.41	2,267,416,519	42.68	115.72	72.28
配水及び給水費	770,054,046	15.10	768,846,936	14.47	99.84	24.51
受 託 工 事 費	43,728,506	0.86	8,806,918	0.17	20.14	0.28
業 務 費	289,450,274	5.67	299,787,332	5.64	103.57	9.56
総 係 費	159,215,705	3.12	151,059,241	2.84	94.88	4.82
減 価 償 却 費	1,657,096,081	32.48	1,632,567,852	30.73	98.52	52.04
資 産 減 耗 費	62,564,671	1.23	42,301,386	0.80	67.61	1.35
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,281,844	3.06	139,013,283	2.62	88.95	4.43
雑 支 出	329,983	0.01	353,363	0.01	107.09	0.01
特 別 損 失	3,260,492	0.06	2,567,972	0.05	78.76	0.08
費 用 合 計	5,101,366,811	100.00	5,312,720,802	100.01	104.14	169.36

(注)給水原価 154.29円

(4) 水源構成

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
地 下 水	13,160,908	40.7	13,959,665	42.9	13,380,152	41.2
河 川 水	10,045,390	31.0	8,882,730	27.3	9,327,320	28.7
県 水	9,152,822	28.3	9,689,935	29.8	9,791,898	30.1
計	32,359,120	100.0	32,532,330	100.0	32,499,370	100.0

(5) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1件 30,000,000円以上)

(税込み)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 3. 4. 19	円 128,469,000	明石市水道局営業関連業務包括委託 (長期継続契約 R3.10.1~R8.9.30)	第一環境(株)関西支店
3. 5. 19	129,059,700	魚住浄水場送水管布設工事	(株)中原建設工業
3. 7. 7	41,996,020	東野町ほか地内配水管布設替(その2)工事	三洋開発(株)
3. 7. 12	70,203,793	明南町2丁目地内配水管布設替工事	(株)エスアンドエムテクニカルサー ビス
3. 8. 2	97,352,200	松が丘5丁目地内配水管布設替工事	(株)中原建設工業
3. 9. 2 4. 3. 2	85,943,000 91,580,500 (変更後)	西朝霧丘ほか地内配水管布設替工事	(有)河合建設
3. 9. 27	128,915,600	貴崎1丁目ほか地内配水管布設替工事	(株)中原建設工業
3. 11. 4	195,800,000	魚住浄水場新管理棟新築工事	(株)池内工務店
3. 11. 4	53,828,500	魚住町西岡鴨台地内配水管布設替工事	三洋開発(株)
4. 2. 3	80,410,000	東部配水場受水施設築造工事	(株)中原建設工業
4. 2. 9	37,218,617	水道配管漏水等対応業務委託	明石市管工事業協同組 合
4. 2. 9	5,530,800,000	魚住浄水場設備更新工事 (債務負担行為 R4.4.1~R9.3.10)	(株)神鋼環境ソリューション
4. 2. 16	630,300,000	浄水場運転管理包括業務委託 (債務負担行為 R4.4.1~R7.3.31)	神鋼環境メンテナンス(株)
4. 3. 7	89,853,500	大久保町高丘7丁目ほか地内配水管布設替工 事	(株)武貞興業
4. 3. 7	70,209,700	上ノ丸3丁目ほか地内配水管布設替工事	(株)武貞興業
4. 3. 8	46,345,200	大久保町茜3丁目ほか地内配水管布設替工事	(株)さくら建設
4. 3. 10	99,000,000	明石川浄水場活性炭吸着池機能維持管理業 務委託	(株)TMC

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債	前	年	度	末	残	高	7,019,061,265 円
	本	年	度	借	入	高	345,700,000 円
	本	年	度	償	還	高	712,741,511 円
	本	年	度	末	残	高	6,652,019,754 円
ロ 一時借入金	前	年	度	末	残	高	0 円
	本年度中における借入残高最高額						0 円
	本	年	度	末	残	高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

(1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の資産の譲渡等の対価以外の収入(「不課税収入」)の用途について

営業収益のその他営業収益の消火栓維持負担金 39,036,895円は、修繕費(特定収入)に全額充当した。

営業外収益の他会計補助金の一般会計補助金 44,680,322円は、減価償却費(特定収入以外)に 41,992,322円を、手当等(特定収入以外)に 2,688,000円を、それぞれ充当した。また営業外収益の長期前受金戻入 461,120,193円は、減価償却費(特定収入以外)に全額を、営業外収益のその他雑収益のうち、不課税収入 2,828,296円は、修繕費(特定収入)に 760,110円を、旅費、燃料費及び賃借料(特定収入)に 263,032円を、厚生費(特定収入)に 232,892円を、給料(特定収入以外)に 800,000円を、手当等(特定収入以外)に 481,951円を、法定福利費(特定収入以外)に 200,827円を、減価償却費(特定収入以外)に 89,484円を、それぞれ充当した。

資本的収入の他会計負担金の消火栓設置負担金 32,155,200円は、配水施設費(特定収入)に全額充当した。

収 益 費 用 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
水道事業収益		5,945,409,807 ^円	
営業収益		5,223,361,614	
給水収益		5,041,717,765	
水道料金		5,041,717,765	
受託工事収益		5,296,954	
給水工事収益		3,837,504	
その他工事収益		1,459,450	
その他営業収益		176,346,895	
手数料		7,810,000	
消火栓維持負担金		39,036,895	
下水道使用料徴収事務負担金		129,500,000	
営業外収益		720,496,170	
受取利息		752,100	
預金利息		752,100	
他会計補助金		44,680,322	
一般会計補助金		44,680,322	
長期前受金戻入		461,120,193	
長期前受金戻入		461,120,193	
雑収益		213,943,555	
施設分担金		204,520,000	
その他雑収益		9,423,555	
特別利益		1,552,023	
固定資産売却益		1,485,019	
固定資産売却益		1,485,019	
過年度損益修正益		67,004	
過年度損益修正益		67,004	
収 益 合 計		5,945,409,807	

款 項 目	節	金 額	備 考
水道事業費用		5,312,720,802 ^円	
営業費用		5,170,786,184	
原水及び浄水費		2,267,416,519	
給料	58,274,702	予算額	58,900,000 円
手当等	22,806,608	予算額	25,010,000 円
賞与等引当金繰入額	7,866,522	予算額	7,880,000 円
法定福利費	17,175,181	予算額	17,754,000 円
旅費	19,767		
備用品費	2,099,265		
燃料費	962,323		
光熱水費	1,537,456		
印刷製本費	154,270		
通信運搬費	9,720,045		
委託料	404,696,708		
手数料	10,498,400		
賃借料	8,511,871		
修繕費	192,787,684		
動力費	354,751,345		
薬品費	89,476,060		
負担金	6,383,408		
受水費	1,078,411,104		
報償費	54,000		
会費負担金	33,000		
交付金	1,196,800		
配水及び給水費		768,846,936	
給料	82,404,057	予算額	84,800,000 円
手当等	32,913,974	予算額	35,680,000 円
賞与等引当金繰入額	12,518,662	予算額	12,520,000 円
法定福利費	23,972,873	予算額	24,566,000 円
旅費	18,459		
備用品費	1,829,970		
燃料費	978,745		

	光 熱 水 費	128,182	
	印 刷 製 本 費	110,060	
	通 信 運 搬 費	272,746	
	委 託 料	357,894,725	
	手 数 料	9,872,428	
	賃 借 料	736,755	
	修 繕 費	136,667,105	
	路 面 復 旧 費	59,540,735	
	材 料 費	1,385,122	
	負 担 金	1,484,338	
	工 事 請 負 費	46,118,000	
受 託 工 事 費		8,806,918	
	給 料	4,543,500	予算額 4,900,000 円
	手 当 等	2,105,080	予算額 3,330,000 円
	賞与等引当金繰入額	753,336	予算額 760,000 円
	法 定 福 利 費	1,405,002	予算額 1,801,000 円
業 務 費		299,787,332	
	給 料	18,922,188	予算額 20,000,000 円
	手 当 等	8,740,307	予算額 9,200,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,986,640	予算額 3,000,000 円
	法 定 福 利 費	5,448,007	予算額 6,131,000 円
	旅 費	5,475	
	備 消 品 費	256,070	
	印 刷 製 本 費	414,250	
	通 信 運 搬 費	22,910	
	委 託 料	253,240,904	
	手 数 料	5,645,316	
	賃 借 料	178,416	
	負 担 金	3,599,274	
	貸倒引当金繰入額	327,575	

総 係 費		151,059,241	
	給 料	41,075,749	予算額 41,700,000 円
	手 当 等	21,178,791	予算額 24,730,000 円
	賞与等引当金繰入額	6,567,661	予算額 6,580,000 円
	報 酬	600,000	予算額 600,000 円
	法 定 福 利 費	13,675,304	予算額 14,493,000 円
	旅 費	226,000	
	退職給付引当金繰入額	28,480,278	予算額 45,000,000 円
	被 服 費	386,190	
	備 消 品 費	1,022,554	
	燃 料 費	39,185	
	光 熱 水 費	155,128	
	印 刷 製 本 費	38,500	
	通 信 運 搬 費	405,278	
	委 託 料	2,583,790	
	手 数 料	507,445	
	賃 借 料	2,460,448	
	負 担 金	27,541,558	
	研 修 費	78,730	
	厚 生 費	1,093,999	
	交 際 費	0	予算額 100,000 円
	会 費 負 担 金	681,390	
	保 険 料	2,198,363	
	自 動 車 重 量 税	62,900	
減 価 償 却 費		1,632,567,852	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,624,025,735	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,542,117	
資 産 減 耗 費		42,301,386	
	固 定 資 産 除 却 費	42,286,608	
	た な 卸 資 産 減 耗 費	14,778	

営業外費用		139,366,646	
支払利息及び 企業債取扱諸費		139,013,283	
	企業債利息	139,013,283	
雑支出		353,363	
	その他雑支出	353,363	
特別損失		2,567,972	
過年度損益修正損		2,567,972	
	過年度損益修正損	2,567,972	
費用合計		5,312,720,802	

(参考)

資本的収入及び支出明細書

(税抜き)

款項目	節	金額	備考
資本的収入		386,957,141 ^円	
企業債		345,700,000	
企業債		345,700,000	
企業債	企業債	345,700,000	
工事負担金		6,051,000	
工事負担金		6,051,000	
工事負担金	工事負担金	6,051,000	
他会計負担金		32,155,200	
他会計負担金		32,155,200	
他会計負担金	消火栓設置負担金	32,155,200	
固定資産売却代金		3,050,941	
固定資産売却代金		3,050,941	
固定資産売却代金	固定資産売却代金	3,050,941	
資本的収入合計		386,957,141	

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		1,899,718,083	円
建設改良費		1,186,976,572	
第3次整備事業費		160,370,000	
原浄水施設費		86,300,000	
配水施設費		55,054,000	
委 託 料		19,016,000	
老朽管整備事業費		580,024,841	
配水施設費		569,982,000	
委 託 料		5,527,641	
事業諸費		4,515,200	
建設改良事業費		373,138,046	
原浄水施設費		264,584,000	
配水施設費		108,554,046	
固定資産購入費		14,590,800	
量水器購入費		14,590,800	
事 務 費		58,852,885	
給 料		30,492,300	予算額 32,000,000 円
手 当 等		14,578,381	予算額 18,490,000 円
賞与等引当金繰入額		4,864,694	予算額 5,610,000 円
法定福利費		8,917,510	予算額 10,103,000 円
企業債償還金		712,741,511	
企業債償還金		712,741,511	
企業債償還金		712,741,511	
資 本 的 支 出 合 計		1,899,718,083	

固定資産明細書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	円 2,956,972,387	円 0	円 0	円 2,956,972,387	円 0	円 0	円 0	円 2,956,972,387	
施設用地	2,949,504,583	0	0	2,949,504,583	0	0	0	2,949,504,583	
その他土地	7,467,804	0	0	7,467,804	0	0	0	7,467,804	
建物	2,542,126,640	19,124,000	0	2,561,250,640	53,894,017	0	1,858,487,656	702,762,984	
事務所用建物	480,913,000	0	0	480,913,000	9,329,771	0	305,562,870	175,350,130	
施設用建物	1,878,367,417	19,124,000	0	1,897,491,417	43,406,004	0	1,398,342,315	499,149,102	
建物附属設備	130,421,008	0	0	130,421,008	0	0	123,899,957	6,521,051	
その他建物	52,425,215	0	0	52,425,215	1,158,242	0	30,682,514	21,742,701	
構築物	57,171,668,796	1,096,919,118	157,102,234	58,111,485,680	1,188,986,177	118,970,275	34,549,735,308	23,561,750,372	
原水及び浄水設備	14,118,001,330	2,698,880	17,301,000	14,103,399,210	213,159,872	16,435,950	9,049,894,968	5,053,504,242	
配水設備	42,549,292,790	1,094,220,238	139,801,234	43,503,711,794	967,505,612	102,534,325	25,116,598,070	18,387,113,724	
その他構築物	504,374,676	0	0	504,374,676	8,320,693	0	383,242,270	121,132,406	
機械及び装置	13,174,346,730	171,139,316	87,554,830	13,257,931,216	370,950,929	82,557,089	9,801,534,141	3,456,397,075	
電気設備	6,212,478,512	126,254,838	35,987,000	6,302,746,350	225,907,081	34,187,650	4,271,954,531	2,030,791,819	
ポンプ設備	1,281,454,026	5,735,120	2,319,000	1,284,870,146	18,449,825	2,203,050	1,150,897,646	133,972,500	
塩素滅菌設備	40,993,000	0	0	40,993,000	0	0	38,943,350	2,049,650	
量水器	581,222,761	14,590,800	48,618,830	547,194,731	20,022,549	45,567,889	430,110,761	117,083,970	
その他機械装置	5,058,198,431	24,558,558	630,000	5,082,126,989	106,571,474	598,500	3,909,627,853	1,172,499,136	
車両運搬具	44,178,149	0	1,778,953	42,399,196	182,700	1,690,004	40,279,229	2,119,967	
自動四輪車	44,178,149	0	1,778,953	42,399,196	182,700	1,690,004	40,279,229	2,119,967	
工具器具及び備品	176,701,251	0	3,418,000	173,283,251	10,011,912	3,220,100	152,551,087	20,732,164	
工具器具	41,174,340	0	0	41,174,340	1,214,705	0	37,000,717	4,173,623	
備品	135,526,911	0	3,418,000	132,108,911	8,797,207	3,220,100	115,550,370	16,558,541	
合計	76,065,993,953	1,287,182,434	249,854,017	77,103,322,370	1,624,025,735	206,437,468	46,402,587,421	30,700,734,949	

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	円 106,305,387	円 0	円 0	円 8,542,117	円 97,763,270	
合計	106,305,387	0	0	8,542,117	97,763,270	

(3)投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	
その他投資	2,132,254,620	2,383,000,000	1,752,016,180	2,763,238,440	
合計	2,135,254,620	2,383,000,000	1,752,016,180	2,766,238,440	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未償還残高		発行 価 額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)		
			当年度償還高	償還高累計						
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	平成4年度政府企業債	5. 3. 25	210,000,000	12,912,706	196,512,886	13,487,114	-	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成4年度政府企業債	5. 3. 25	70,000,000	4,304,235	65,504,295	4,495,705	-	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成5年度政府企業債	6. 3. 23	560,000,000	31,093,002	494,336,063	65,663,937	-	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成5年度政府企業債	6. 3. 23	91,000,000	5,052,612	80,329,610	10,670,390	-	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成5年度機構企業債	6. 3. 23	240,000,000	15,235,694	240,000,000	0	-	3.75	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成5年度機構企業債	6. 3. 23	39,000,000	2,475,801	39,000,000	0	-	3.75	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成6年度政府企業債	7. 3. 27	650,000,000	37,242,855	527,426,366	122,573,634	-	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度機構企業債	7. 3. 30	650,000,000	43,073,369	604,856,350	45,143,650	-	4.75	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成6年度機構企業債	7. 3. 30	75,000,000	4,970,004	69,791,118	5,208,882	-	4.75	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成6年度政府企業債	7. 8. 31	75,000,000	3,903,538	62,505,112	12,494,888	-	3.25	7. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	8. 3. 14	294,000,000	14,723,874	230,279,181	63,720,819	-	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度機構企業債	8. 3. 22	118,000,000	5,825,702	105,769,720	12,230,280	-	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成7年度機構企業債	8. 3. 22	78,000,000	4,430,897	68,697,927	9,302,073	-	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度政府企業債	9. 3. 25	318,000,000	15,146,879	235,613,398	82,386,602	-	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	9. 3. 25	125,500,000	5,977,778	92,985,790	32,514,210	-	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	212,000,000	10,260,247	179,385,760	32,614,240	-	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	43,500,000	2,338,313	36,067,205	7,432,795	-	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	39,000,000	2,089,452	32,364,866	6,635,134	-	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	480,000,000	21,518,916	341,004,025	138,995,975	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	13,200,000	591,770	9,377,613	3,822,387	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	111,300,000	4,989,699	79,070,309	32,229,691	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	320,000,000	16,046,264	252,185,956	67,814,044	-	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	41,100,000	2,060,942	32,390,133	8,709,867	-	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	24,400,000	1,219,870	19,251,074	5,148,926	-	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	295,400,000	13,381,174	224,135,758	71,264,242	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	30,600,000	1,493,715	22,644,910	7,955,090	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	42,500,000	2,074,604	31,451,264	11,048,736	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
平成10年度政府企業債	11. 3. 25	464,600,000	18,983,799	320,005,858	144,594,142	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成10年度政府企業債	11. 3. 25	34,100,000	1,497,135	22,696,754	11,403,246	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成10年度政府企業債	11. 3. 25	77,800,000	3,415,751	51,783,213	26,016,787	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成10年度政府企業債	11. 11. 30	24,500,000	1,060,854	15,833,484	8,666,516	-	2.0	11. 9. 25	財務省財政融資資金	
平成10年度機構企業債	11. 11. 30	15,500,000	748,758	11,090,174	4,409,826	-	2.1	9. 9. 20	地方公共団体金融機構	
平成10年度政府企業債	12. 3. 27	6,000,000	257,229	3,747,041	2,252,959	-	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成11年度政府企業債	12. 3. 27	85,400,000	3,661,223	53,332,885	32,067,115	-	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金	
平成10年度機構企業債	12. 3. 30	9,000,000	428,500	6,241,947	2,758,053	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成11年度機構企業債	12. 3. 30	192,000,000	9,141,339	133,161,517	58,838,483	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成11年度機構企業債	12. 3. 30	158,000,000	7,522,560	109,580,829	48,419,171	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成11年度機構企業債	12. 3. 30	28,000,000	1,333,112	19,419,386	8,580,614	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成11年度機構企業債	12. 3. 30	28,900,000	1,375,962	20,043,584	8,856,416	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成11年度政府企業債	12. 9. 25	540,000,000	22,921,375	325,600,811	214,399,189	-	2.0	12. 9. 1	財務省財政融資資金	
平成11年度政府企業債	12. 12. 25	9,000,000	382,023	5,426,682	3,573,318	-	2.0	12. 9. 25	財務省財政融資資金	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額			未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)	
			当年度償還高	償還高累計						
建設 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成11年度機構企業債	12. 12. 27	6,000,000	282,839	4,017,753	1,982,247	-	2.0	10. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度政府企業債	13. 3. 26	1,808,300,000	75,375,421	1,073,032,839	735,267,161	-	1.6	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度機構企業債	13. 3. 29	93,000,000	4,299,598	60,775,814	32,224,186	-	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 3. 29	26,100,000	1,204,707	17,089,267	9,010,733	-	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 9. 28	10,000,000	462,109	6,224,858	3,775,142	-	2.0	11. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度政府企業債	14. 3. 25	220,000,000	9,080,194	117,384,002	102,615,998	-	2.2	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成13年度機構企業債	14. 3. 28	430,000,000	19,755,280	255,385,950	174,614,050	-	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度機構企業債	14. 3. 28	117,000,000	5,375,274	69,488,735	47,511,265	-	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度政府企業債	15. 3. 25	350,000,000	14,115,911	183,049,340	166,950,660	-	1.2	15. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成14年度機構企業債	15. 3. 28	110,000,000	4,883,037	63,321,218	46,678,782	-	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成15年度政府企業債	16. 3. 25	1,200,000,000	47,509,289	549,627,812	650,372,188	-	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 3. 25	6,000,000	237,546	2,748,139	3,251,861	-	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 9. 27	84,000,000	3,287,656	36,547,191	47,452,809	-	2.1	16. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3. 25	4,000,000	154,929	1,661,656	2,338,344	-	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3. 25	1,450,000,000	56,161,500	602,350,319	847,649,681	-	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 7. 29	80,000,000	3,111,050	33,716,585	46,283,415	-	1.9	17. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成17年度機構企業債	18. 3. 30	529,800,000	22,385,358	223,358,575	306,441,425	-	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 3. 30	66,900,000	2,826,691	28,204,398	38,695,602	-	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 8. 31	23,100,000	970,436	9,546,318	13,553,682	-	2.3	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成18年度機構企業債	19. 3. 29	30,000,000	1,237,251	11,258,562	18,741,438	-	2.2	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3. 28	530,000,000	21,478,683	178,410,874	351,589,126	-	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3. 28	33,000,000	1,337,353	11,108,601	21,891,399	-	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 7. 31	37,000,000	1,490,742	12,312,003	24,687,997	-	2.2	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3. 30	175,000,000	6,999,199	52,456,781	122,543,219	-	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3. 30	95,000,000	3,799,565	28,476,540	66,523,460	-	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 9. 29	80,000,000	3,152,771	22,185,062	57,814,938	-	2.0	19. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 12. 24	90,000,000	3,565,713	25,169,472	64,830,528	-	1.9	19. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	50,000,000	1,744,527	11,479,863	38,520,137	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	100,000,000	3,489,052	22,959,723	77,040,277	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	100,000,000	3,489,052	22,959,723	77,040,277	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
平成22年度機構企業債	23. 3. 30	260,000,000	9,026,397	51,684,523	208,315,477	-	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構	
平成23年度機構企業債	25. 3. 28	200,000,000	16,288,849	64,286,896	135,713,104	-	0.9	12. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和元年度機構企業債	令和 2. 3. 30	210,000,000	7,000,000	14,000,000	196,000,000	-	0.2	32. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和2年度機構企業債	3. 3. 25	120,000,000	0	0	120,000,000	-	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和2年度機構企業債	4. 3. 24	47,500,000	0	0	47,500,000	-	0.5	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和2年度機構企業債	4. 3. 30	255,600,000	0	0	255,600,000	-	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構	
令和3年度機構企業債	4. 3. 30	42,600,000	0	0	42,600,000	-	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構	
合 計		15,989,200,000	712,741,511	9,337,180,246	6,652,019,754					

